

単 独

設 計 図 書
(特記仕様書・位置図・工事数量総括表)

2026 年度施行

下水道施設支障物件移設等工事

留萌市

特 記 仕 様 書

特記仕様書

20 一般事項

01 適用

01 共通仕様書

当該工事は、『下水道土木工事必携（案）（公益社団法人日本下水道協会）』（以下、「土木工事必携」という。）及び『北海道建設部土木工事共通仕様書』（以下、「土木工事共通仕様書」という。）に基づき施工すること。

02 土木工事積算基準等

1 当該工事の設計図書は、北海道建設部が制定した次の積算基準等に基づき作成している。

（1）下水道工事

「土木工事積算要領（下水道編）」、「土木工事積算基準」、「下水道工事工種体系化の手引き・数量算出要領」

（2）一般土木工事

「土木工事積算要領」、「土木工事積算基準」、「土木工事工種体系化の手引き」

2 「土木工事積算基準」において定めている諸基準に基づき次のとおり扱っている。

（1）機械施工と人力施工等の施工方法や区分は設計図面等から判断し、機械施工が困難である場合を除き、機械施工を標準として積算している。

（2）特記仕様書等で別途明示している場合を除き、各基準において定めている標準工法・標準機種で積算している。

（3）上記（1）（2）については、受注者の任意施工を拘束するものではない。ただし、現場条件等がこれにより難しい場合には、必要に応じて設計変更する。

3 「下水道工事工種体系化の手引き」及び「土木工事工種体系化の手引き」において定めている事項を、設計図書の規格・摘要欄に明示しているが現場条件等に差異が生じた場合には、設計変更の対象とする。

4 当該工事の数量算出書は、北海道建設部が制定した次の土木工事数量算出要領等に基づき作成している。

（1）下水道工事

「下水道工事工種体系化の手引き・数量算出要領」

（2）一般土木工事

「土木工事数量算出要領」

03 概数

1 「概数として扱う数量一覧表」に示した数量は概数である。概数として扱う事項の施工に当たっては、施工後でなければ数量の確認ができない場合を除き、現地調査終了後速やかに工事監督員と協議し、数量の確定を行い着手すること。

2 概数の確定により数量の変更が生じた場合には、設計変更により処理する。なお、設計に対して過大な出来形数量に変更するものではないことに留意すること。

3 「概数として扱う数量一覧表」で示した仮設工の工事数量は、標準的な工法により算出したものであるため、取り合い等によって新たに必要となる項目についても概数として扱う場合がある。

4 当該工事において、設計変更図書の作成（設計変更図面の作成及び工事数量の算出）を受注者に行わせることがある。

04 非契約数量

工事数量総括表の単位及び数量が（ ）で表記されている数量（摘要を含む）は、契約事項とならない数量である。ただし、契約数量に連動して概数の確定や現場条件変更等が生じた場合には、必要に応じて設計変更する。

05 参考図

参考図と朱書きして示した図面は、発注者が想定した工法・材料等を記したものであり、これに示されている事項を指定するものではない。

12 図面の電子媒体による納品

当該工事の成果品のうち出来形図については、施設台帳の整理、用地管理者への届出等に使用するため、通常の納品に加え電子媒体による提出も行うこと。ファイルのフォーマット、提出方法については工事監督員と協議し決定すること。

24 施工に係る要点箇所の事前測量

当該工事の施工に当たり、次の箇所の基準高さをあらかじめ測量し、工事監督員に報告すること。なお、（２）の確認後には必要に応じてマンホール部材を設計変更する。

- （１）既設マンホールの位置並びに天端高さ
- （２）既設汚水柵の位置並びに天端高さ

21 工程関係

02 工期設定

01 工期設定について

工期：2026年6月17日から2026年11月30日まで

工期には、施工に必要な実日数（実働日数）以外に以下の事項を見込んでいる。

①準備期間：30日間

②後片付け期間：20日間

③雨休率（実働工期日数に休日と悪天候により作業が出来ない日数を見込むための係数 実働日数×係数）：1.7

04 別途工事による制約

当該工事に近接しないしは競合して次の工事が施工されるので、相互の連絡・調整等を密にして施工すること。なお、連絡及び調整事項の内容を工事監督員に報告すること。

	事業者名	他工事名称
①	留萌建設管理部	見晴通り道路改良工事

04 施工の制限内容

01 時間的制約を求められた場合の報告

当該工事の施工に当たり、関係機関等から通勤・通学の時間帯や周辺地域の状況により、時間的制約等を求められた場合には、工事監督員に報告すること。

23 公害関係

01 公害防止の指定内容

11 排出ガス対策型建設機械の使用

当該工事は排出ガス対策型建設機械を使用することとしているが、使用できない場合は設計変更の対象とする。

04 事業損失の調査等

01 地盤高の測定

当該工事では特に地盤高の測定を行う予定はないが、次に該当する箇所は測定の可否を工事監督員と協議すること。また、測定が必要な場合の実施頻度、測定方法も協議による。

（１） 建物等の近傍等、掘削による影響の有無を確認する必要がある箇所。

24 安全対策関係

01 交通安全施設の指定

01 交通安全管理の仕様

交通安全管理については、設計図等に基づくものとする。なお、地域住民・警察との協議、関連工事との調整等により変更の必要が生じた場合には、工事監督員と協議すること。

04 交通処理計画の提出

当該工事は片側交互通行規制を行い施工することとし、交通処理は次によること。

- 1 着手前に現地状況等を確認のうえ、交通処理計画を作成し工事監督員と協議すること。
- 2 片側交互通行規制区間は、前後に交通誘導警備員を各1名配置すること。
- 3 交通管理者への許可申請等において、交通処理計画の変更を求められた場合には、工事監督員に報告すること。

03 交通誘導警備員、警戒船、発破作業等の制約

04 交通誘導警備員の資格及び配置

当該工事は、市街地及び公安委員会が認定する検定合格警備員の配置を必要とする路線に係る工事現場であるため、交通誘導警備員は警備業法による警備員とすること。なお、警備員は延10人を予定しているが、警察等の協議により変更が生じた場合には、工事監督員と協議すること。

04 副産物・廃棄物の処理条件

02 特定建設資材廃棄物の処理条件

分別解体等によって発生する特定建設資材廃棄物（コンクリート塊、発生木材、アスファルト・コンクリート塊）は、次のとおり再資源化等を実施することとするが、受注者において適正な処理施設を選定し、施工計画書に建設廃棄物における適正処理計画について記載すること。また、処分場所については積算上の条件明示であり、処分場所を指定するものではない。なお、受注者の提示する処理施設と積算上想定している処理施設が異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。また、変更が生じた場合は、必要な資料を提出の上、工事監督員と協議すること。

1 コンクリート塊

- （１）処分場所：留萌建設管理部管内（受入可能な施設のうち、積算上運搬費等も含めて一番安価な処理施設を想定）
- （２）運搬距離：片道運搬距離3.4km
- （３）処理方法：再資源化・最終処分（いずれかを選択）
- （４）受入条件：有筋コンクリート塊、無筋コンクリート塊

30 その他

22 現場代理人の常駐義務緩和措置

01 現場代理人の常駐義務緩和措置

1 常駐を要しない期間

現場代理人は、原則として当該工事の着手日から完成届の受理日まで現場に常駐し、運営取締りを行うものとする。ただし、次のいずれかに該当する期間は、現場常駐を要しない。

- (1) 契約締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入または仮設工事等が開始されるまでの期間
- (2) 工事を全部または一時中止している期間
- (3) 上記に掲げる期間のほか、現場において作業が行われていない期間

2 兼務を認める工事の要件

次の各項のいずれかに該当する場合は、現場の運営取締りに支障がなく、発注者との連絡体制が確保されとし、現場代理人の兼務を認めるものとする。ただし、現場条件、施工状況等を勘案し、兼務することが適当でない場合はこの限りでない。

(1) 次のアからウのすべてを満たす場合

ア 請負代金額が4,500万円（建築工事は9,000万円）未満であること。

イ 工事場所が留萌市内であること。

ウ 公共工事であること。（他発注機関が兼務を認めている場合に限る。）。

(2) (1)のほか、建設業法施行令第27条第2項により密接な関係のある工事であり、同一の専任の主任技術者が管理できるとされた工事であること。

3 兼務の条件及び手続方法

(1) 現場代理人を兼務する場合は、次の条件を満たさなければならない。

ア 兼務するそれぞれの工事において、確実に連絡が可能となるよう連絡員を定めること。

イ 兼務するそれぞれの工事において、現場代理人としての職務を適切に執行すること。

(2) 兼務する工事は原則3件以内とすること。ただし、災害復旧工事については別途協議により決定する。

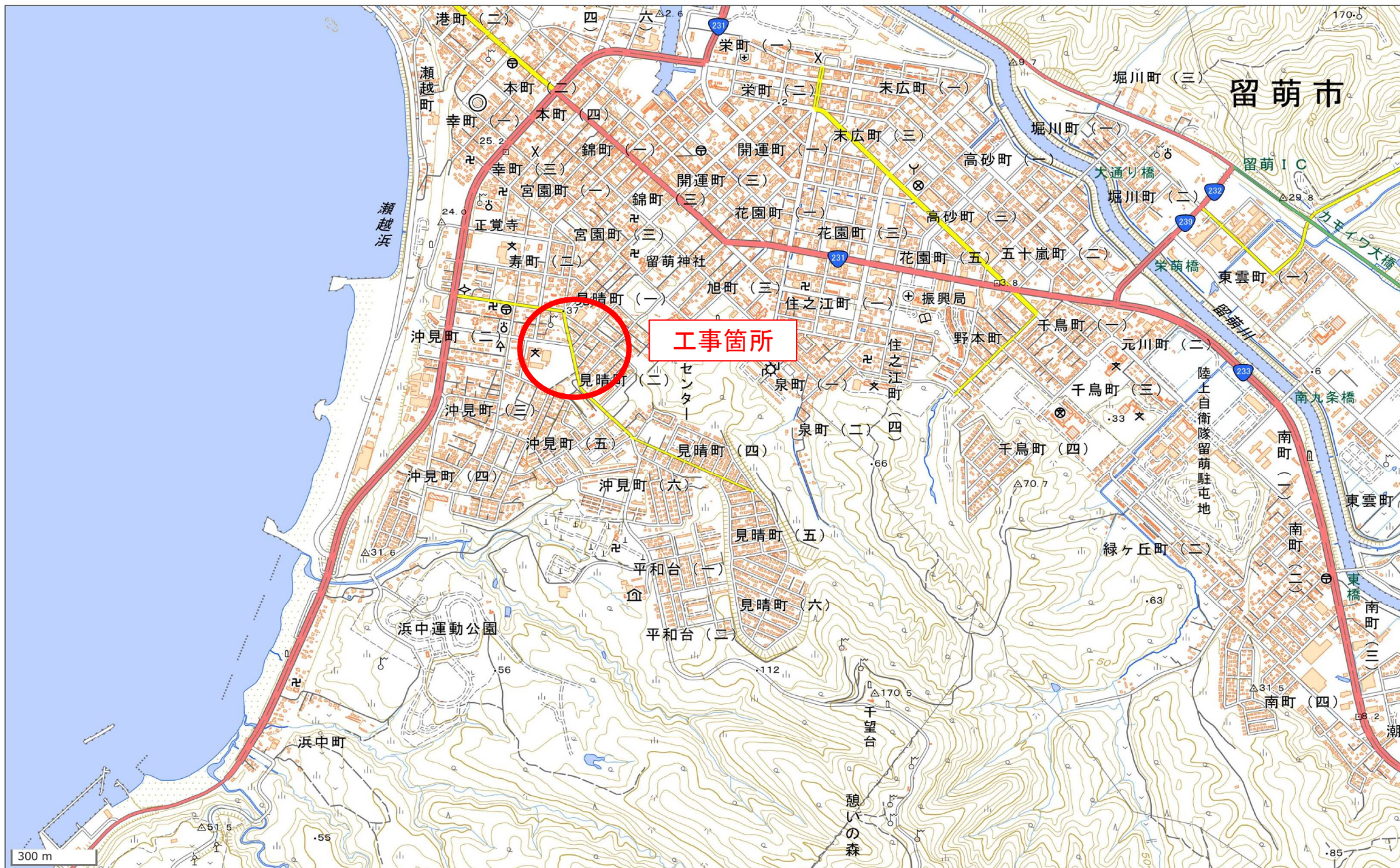
(3) 兼務させようとする場合は、契約締結後に「現場代理人兼務届」（様式は別途指示）を提出すること。

概数として扱う数量一覧表

		工事名	下水道施設支障物件移設等工事			当初	事業区分	下水道	
							工事区分	管路	
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要	
管路				式		1			
付帯工				式		1			
運搬処理工				式		1			
殻運搬			コンクリート(鉄筋)構造物とりこわし	m3		0.5		概数	
殻処分			コンクリート殻(鉄筋)	m3		0.5		概数	
塩ビ管処分運搬費				回		1			
現場発生品及び支給品運搬			クレーン装置付2t積、吊能力2.9t 有り 5.0km以下	t		0.05		概数	
塩ビ管処分費				t		0.05		概数	

位 置 図

位置図



工 事 数 量 総 括 表

工事名	下水道施設支障物件移設等工事
-----	----------------

留萌市

工事数量総括表

		工事名	下水道施設支障物件移設等工事			(当 初)	事業区分	下水道		
							工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	数量(前回)	数量(今回)	数量の増減	摘要		
								現場条件		単位
管路				式		1				
マンホール工				式		1				
組立マンホール工				式		1				
組立0号マンホール			切下げ	箇所		1		< 1 箇所当たり > マンホール切下げ	箇所	1
組立1号マンホール			切下げ	箇所		4		< 4 箇所当たり > マンホール切下げ	箇所	4
組立1号マンホール			嵩上げ	箇所		9		< 9 箇所当たり > マンホール嵩上げ	箇所	9
取付管およびます工				式		1				
取付管路撤去土工				式		1				
(管路掘削)				(m3)		(11)		< 1 m3当たり > 機械掘削工(バックホ)	m3	1
(管路埋戻)				(m3)		(11)		< 100 m3当たり > 機械投入埋戻工(バックホ)	m3	100
ます高さ調整および撤去工				式		1				

工事数量総括表

		工事名	下水道施設支障物件移設等工事			(当 初)	事業区分	下水道			
							工事区分	管路			
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	数量(前回)	数量(今回)	数量の増減	摘要			
								現場条件		単位	数量
ます高さ調整			切下げ	箇所		2		< 2 箇所当たり > 汚水樹切下げ		箇所	2
ます高さ調整			嵩上げ	箇所		1		< 1 箇所当たり > 汚水樹嵩上げ		箇所	1
ます撤去			撤去	箇所		1		< 1 箇所当たり > 汚水樹撤去		箇所	1
取付管撤去工				式		1					
取付管撤去			150mm	m		10		< 1 m当たり > 土木一般世話役 特殊作業員 普通作業員		人 人 人	0.002 0.003 0.003
管路土留工				式		1					
(軽量鋼矢板土留)			【腹起し材質料 (100m当り) (m) 】【切梁材質料 軽量金属切 梁材 (100m当り) 】【水圧ポ ンプ賃料 (100m当り) 】【			(10)		< 10 m当たり > 軽量鋼矢板建込工 (両側分) 軽量鋼矢板引抜工 (両側分) 土留支保工(軽量金属支保工) 軽量鋼矢板等賃料		m m m 式	10 10 10 1

工事数量総括表

		工事名	下水道施設支障物件移設等工事			(当 初)	事業区分	下水道		
						工事区分	管路			
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量(前回)	数量(今回)	数量の増減	摘要				
						現場条件	単位	数量		
付帯工		式		1						
運搬処理工		式		1						
殻運搬	コンクリート(鉄筋)構造物とりこわし 【ダンプトラック[オンロード ・ディーゼル] 10 t 積級 】【タイヤ損耗費 10 t 積級 良好 供用日 】	m3		0.5		< 1 m3当たり > 殻運搬	m 3	1		
殻処分	コンクリート殻(鉄筋) 【再資源化廃棄物受入費 有筋 コンクリート塊, 無筋コンクリート塊 (株) 産業廃棄物処理センター】	m3		0.5		< 1 m3当たり > 処分費 (t)	t	2.5		
塩ビ管処分運搬費		回		1		< 1 回当たり > 現場発生品及び支給品運搬	t	0.05		
塩ビ管処分費	【廃プラスチック 硬質プラ、 塩ビパイプ、硬質ビニル管、波付 硬質合成樹脂管、電力・通信光 ケーブル (株) 産業廃棄物処理 センター】	t		0.05		< 1 t 当たり > 処分費 (t)	t	1		
仮設工		式		1						
交通管理工		式		1						
(交通誘導警備員A)		(人日)		(5)		< 1 人日当たり > 交通誘導警備員 A	人日	1		

工事数量総括表

		工事名	下水道施設支障物件移設等工事			(当 初)	事業区分	下水道		
							工事区分	管路		
工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	数量(前回)	数量(今回)	数量の増減	摘要		
								現場条件	単位	数量
(交通誘導警備員B)				(人日)		(5)		< 1 人日当たり > 交通誘導警備員 B	人日	1
直接工事費				式		1				
共通仮設費				式		1				
共通仮設費				式		1				
運搬費				式		1				
仮設材運搬費			軽量鋼矢板 往復	式		1		< 1 式当たり > 仮設材等の運搬 (鋼矢板、H形鋼、覆工板、敷鉄板等 積込み荷卸し費 (仮設材等)	t t	2 2
共通仮設費 (率計上)				式		1				
純工事費				式		1				
現場管理費				式		1				
工事原価				式		1				

工事数量総括表

		工事名	下水道施設支障物件移設等工事			(当 初)	事業区分	下水道		
							工事区分	共通仮設費		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量(前回)	数量(今回)	数量の増減	摘要			
							現場条件		単位	数量
一般管理費等			式		1					
工事価格			式		1					
消費税相当額			式		1					
工事費計			式		1					